

令和元年10月10日

意見発表

佐々木(正)委員

総務政策常任委員会に付託された諸議案等に公明党県議団として意見、要望を申し上げます。

はじめに、SDGs推進のための金融支援についてです。

県内企業がSDGsを推進していくためには、金融面での支援が必要であり、県でも制度融資にSDGs支援のメニューを設けるなど、金融面の支援に乗り出していることは承知しています。最近では、キャッシュレス化を初めとしたフィンテックと呼ばれる金融の新しい技術により、誰もが一気に利便性の高い金融サービスを利用することができるようになりつつあり、これは全ての人々の金融サービスへのアクセスを促進、拡大するSDGsにつながります。

世界では、キャッシュレス、スマホ決済など、フィンテックが急速に拡大し、金融サービスの提供の形が変わってきている中で、企業などのビッグデータを活用し、SDGsと金融を絡めた推進が非常に重要であると考えます。

今後は、かながわSDGsパートナーの地元金融機関等を初め、メガバンク、フィンテックを担うベンチャー企業やプラットフォーマーとの連携も積極的に実施し、社会的インパクト評価を軸に専用アプリも活用しながら、地元密着型のベンチャーキャピタル等、さまざまな資金調達の方法を鑑み、中小・小規模事業者がSDGsの推進を積極的に実施できるよう環境整備を要望します。

次に、ヘルスケア・ニューフロンティア政策についてです。

ヘルスケア・ニューフロンティア政策は、最先端医療や最新技術の追及など、すぐには成果が出ないものがあることは十分承知しています。その中で、県は生活や病気など日常生活で困窮している方の課題解決にも重点を置き、短期的に成果を出すものと長期的なスパンでじっくりと時間をかけて成果を出すものを切り分けつつ、どのような成果が上がっているのか、段階を示しながら、県民に理解を深め、積極的に取り組んでいただくことを要望します。

次に、マイME－BYOカルテについてです。

県民が日々の生活の中で未病改善に主体的に取り組むためのツールとして、県はマイME－BYOカルテの取り組みを推進し、私の地元相模原市でも、健活！チャレンジを実施し、この事業に県も協力し、マイME－BYOカルテを活用していると承知しています。

このように市町村も今後主体的に県民の健康づくりに取り組んでいくことが見込まれる中、ICTの活用は時代の流れでもあり、スマホの利用者も増加しています。マイME－BYOカルテを通して、県としても希望する市町村に対し積極的な支援をしていただくことを要望します。

最後に、最先端技術を有する民間企業との連携についてです。

民間企業が開発する最新技術は、社会的課題の解決に欠かすことができないものとなっています。県としても最新技術を有する企業の情報を把握し、丁寧に意見交換を実施しながら、ドローンの活用など、最新技術の活用による社会

的課題の解決と最新技術の社会技術等による産業振興の両軸に取り組んでいた
べくよう要望します。

以上、付託された諸議案に賛成し、意見発表といたします。